

は し が き

本報告書は、平成 17 年度に当研究所において実施した研究プロジェクト「ベネズエラ・チャベス政権の分析―「平和的、民主的革命」は可能か―」の研究成果をとりまとめたものです。

1980 年代、キューバを除く中南米各国で権威主義的政治体制が次々と崩壊し、世界的な民主化の趨勢に先鞭をつけました。しかし、今日、この地域の多くの国々の民主主義の発達はいまだ停滞しているように見受けられます。選挙による政権交代など民主主義の形式的要件が維持されていたとしても、人権の擁護など民主主義の実質的な側面で多くの問題が残されていることが特に大きな懸念材料です。

中南米諸国の民主化の将来は、この地域における開発がいかに進展するかにかかっているということがしばしば指摘されてきました。実際、この地域の開発の遅れがいまだ脆弱な民主主義体制の重荷となっていることは明らかです。もっとも民主化と開発の相関関係は中南米に限ってあてはまるわけではありません。しかし、急激な民主化の後も、いまだ不安定な政治体制と遅々として進まない経済開発との二重の足かせに悩むこの地域の研究は、民主化と開発の問題がいかに密接に関わっているかを考察する際に格好の材料を提供してくれるはずです。

筆者の伊藤氏は、1962 年外務省に入省されて以来、スペイン語の専門家として主に中南米各地において日本外交の第一線で活躍してこられました。同氏の中南米諸国への駐在経験は、大使として着任されたベネズエラ、ホンジュラスを初めとして、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、ドミニカ（この中で、メキシコ、アルゼンチンでは二度にわたって勤務されました）と、のべ 8 回、6 カ国に及びます。

本報告書は、そのように長年にわたって中南米地域の変化をつぶさに見てこられた筆者の知見を下に、1998 年以來「平和的、民主的革命」を標榜してきたベネズエラ・チャベス政権の改革に焦点を当て、民主化と開発の両立という問題の探求を目指したものです。この研究成果が、わが国の中南米研究、そしてまた、より広範に「民主化」と「開発」に関する研究に資することを期待します。

なお、ここに表明されている見解は全て執筆者のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。

最後に、本研究に終始積極的に関わり、本報告書の作成にご尽力いただいた執筆者、その過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 18 年 3 月

財団法人日本国際問題研究所
所長 友田 錫